

はじめに

三重県内市町村のごみ処理費用（施設整備費除く）は、平成4年度以降増加傾向にあり、今後、人口減少や高齢化等が進む中で、市町村の財政運営はますます厳しくなることが予想され、その削減が大きな課題となっている。

また、市町村のごみ処理事業については、循環型社会の構築といった地域課題と相俟って住民の関心が高まっており、分別したごみの再利用・処分の方法やそのための費用、環境に与える影響などについて積極的に情報提供するとともに、各主体の役割分担や費用負担に関して住民の合意が得られるようなごみ処理の仕組みが求められてくる。

このため、三重県ではごみゼロ社会実現プランにおいて、「コストの削減」と「環境負荷の低減」という2つの観点からごみ処理システムの最適化を図る市町村の取組を支援するとともに、市町村が住民に対してごみ処理に関する分かりやすく的確な情報提供を行うことを可能とするため、市町村のごみ処理事業における廃棄物会計やLCAの導入を促進することとしている。

全国自治体の廃棄物行政においても、これまでは予算を確実に執行することに力点がおかれ、支出の妥当性について十分な検討が行われてこず、加えて近年、長引く不況から税収が不足し財政赤字となる市町村が増えてきたことなどから、行政の効率化、行財政改革が全国的に重要な行政課題となってきた。このような問題意識から、廃棄物処理のアウトソーシング化・広域化等の対策も進められているが、効率性を評価するため近隣市町村のごみ処理単価との比較を試みようとしても、算定基準が異なることから比較することができないのが現状である。

こうした中で、容器包装リサイクル法の見直しに向けた国の審議会においては、容器包装廃棄物の分別収集費用の負担のあり方等に関して、市町村のごみ処理コストの透明化や事業の効率化の必要性が指摘されている。

また、昨年5月に改正された廃棄物施策に関する国の基本方針においても、「一般廃棄物処理事業について、コスト分析及び情報提供を行い、分析結果をさまざまな角度から検討すること等により、社会経済的に効率的な事業となるよう努める」ことが市町村の役割とされた。このため、環境省では今年度、市町村の一般廃棄物処理事業に関する会計基準の策定を進めている。

本業務は、上記の背景を踏まえ、環境省が本年度実施する一般廃棄物会計基準等案策定事業と連携する形で、同省が作成する廃棄物会計基準案を全国に先駆けてモデル的に三重県内の市町村で試行し、将来的な同会計基準導入にあたっての課題や廃棄物処理システムの最適化に向けた廃棄物会計の活用方法等を明らかにするとともに、それら一連の取組を通じて県内市町村における同会計基準の将来的な導入の促進を図ることを目的として実施した。

また、環境負荷面から廃棄物処理システムの最適化を図る上で参考となる廃棄物処理システムに関する既存のLCA研究事例の収集・整理を行った。